

法と経済学会・通常総会

日時：2004年7月3日（土）13:10～13:30

場所：学術総合センター（一橋記念講堂）

次 第

- 1．開 会
- 2．議長選任
- 3．審 議
 - 第1号議案 2004年度役員
 - 第2号議案 2002・2003年度事業報告
 - 第3号議案 2002・2003年度収支決算
 - 第4号議案 2004年度事業計画
 - 第5号議案 2004年度収支予算
- 4．事務連絡
- 5．閉 会

資 料

- | | | |
|-----|-------|-----------------|
| 資料1 | 第1号議案 | 2004年度役員 |
| 資料2 | 第2号議案 | 2002・2003年度事業報告 |
| 資料3 | 第3号議案 | 2002・2003年度収支決算 |
| 資料4 | 第4号議案 | 2004年度事業計画 |
| 資料5 | 第5号議案 | 2004年度収支予算 |

第 1 号議案 2004 年度役員について

浜田宏一会長・理事の任期満了によるご退任のため、新たに理事 1 名を選任したい。
(候補)

若杉 隆平 氏(慶應義塾大学経済学部教授) (任期 2006 年 3 月 31 日まで)

(参考資料)

法と経済学会・2004 年度役員名簿(案)

(2004 年 7 月 3 日現在、氏名 50 音順・敬称略)

理事・会長	森 薫	昭夫	名古屋大学名誉教授・(財)地球環境戦略研究機関理事長
理事・副会長	八田 達夫	達夫	国際基督教大学教養学部教授
理事・副会長	落合 誠一	誠一	東京大学大学院法学政治学研究科教授 (新任)
理事	青木 昌彦	昌彦	スタンフォード大学経済産業研究所長・教授
理事	阿部 泰隆	泰隆	神戸大学大学院法学研究科教授
理事	安念 潤司	潤司	成蹊大学法科大学院教授
理事	伊藤 秀史	秀史	一橋大学大学院商学研究科教授
理事	井堀 利宏	利宏	東京大学大学院経済学研究科教授
理事	岩崎 政明	政明	横浜国立大学大学院国際社会科学研究科教授
理事	宇佐美 誠	誠	東京工業大学大学院社会理工学研究科教授
理事	内田 貴	貴	東京大学大学院法学政治学研究科教授
理事	太田 勝造	勝造	東京大学大学院法学政治学研究科教授
理事	金本 良嗣	良嗣	東京大学大学院経済学研究科教授
理事	河上 正二	正二	東北大学大学院法学研究科研究科長・教授
理事	川濱 昇	昇	京都大学大学院法学研究科教授
理事	神田 秀樹	秀樹	東京大学大学院法学政治学研究科教授
理事	岸本 哲也	哲也	神戸大学大学院経済学研究科教授
理事	久米 良昭	良昭	那須大学都市経済学部教授
理事	倉澤 資成	資成	横浜国立大学大学院国際社会科学研究科教授
理事	古城 誠	誠	上智大学法学部教授
理事	小林 秀之	秀之	上智大学法学部教授
理事	鈴木 興太郎	興太郎	一橋大学経済研究所教授
理事	田中 成明	成明	京都大学大学院法学研究科教授
理事	棚瀬 孝雄	孝雄	京都大学大学院法学研究科教授
理事	常木 淳	淳	大阪大学社会経済研究所教授
理事	林田 清明	清明	北海道大学大学院法学研究科教授
理事	樋口 美雄	美雄	慶應義塾大学商学部教授
理事	深尾 光洋	光洋	慶應義塾大学商学部教授
理事	福井 秀夫	秀夫	政策研究大学院大学教授
理事	福島 隆司	隆司	政策研究大学院大学教授
理事	細江 守紀	守紀	九州大学大学院経済学研究院研究科長・教授
理事	増井 良啓	良啓	東京大学大学院法学政治学研究科助教授
理事	松浦 好治	好治	名古屋大学大学院法学研究科教授
理事	松村 敏弘	敏弘	東京大学社会科学研究所助教授
理事	宮澤 節生	節生	大宮法科大学院大学副学長・教授
理事	八代 尚宏	尚宏	(社)日本経済研究センター理事長
理事	柳川 範之	範之	東京大学大学院経済学研究科助教授
理事	矢野 誠	誠	慶應義塾大学経済学部教授
理事	山崎 福寿	福寿	上智大学経済学部教授
理事	若杉 隆平	隆平	慶應義塾大学経済学部教授 (新任)
監事	畠中 薫里	薫里	政策研究大学院大学助教授
監事	松浦 以津子	以津子	南山大学法学部教授

第 2 号議案 2002・2003 年度事業報告

【2002・2003 年度の活動】

法と経済学会は、2003 年 2 月 15 日に設立し、設立総会において承認された事業計画に基づき、2002～2003 年度を会計年度として、以下のような活動に取り組んできた。

1. 設立総会の開催

設立総会を 2003 年 2 月 15 日(土) 発明会館(東京都港区)にて開催した。(参加者 135 名)

【審議及び報告事項】

第 1 号議案 法と経済学会の設立について

第 2 号議案 法と経済学会 2002・2003 年度事業計画

第 3 号議案 法と経済学会 2002・2003 年度収支予算書

設立総会に併せて、記念シンポジウム『法と経済学の課題と展望』を開催した。

(記念講演 2 題、パネルディスカッション 1 題)

2. 全国大会の開催

2003 年度(第 1 回)全国大会を 2003 年 7 月 12 日(土) 成蹊大学(東京都武蔵野市)にて開催した。(参加者 175 名)

(基調講演 2 題、パネルディスカッション 2 題、一般研究発表 23 題)

3. セミナーの開催

「法と経済学セミナー」を以下のとおり計 3 回開催した。

第 1 回 2003 年 10 月 16 日(木) 相互二番町ビル(東京都千代田区)

第 2 回 2003 年 12 月 1 日(月) 政策研究大学院大学(若松校舎)

第 3 回 2004 年 3 月 9 日(火) 政策研究大学院大学(若松校舎)

4. 学会誌の刊行

2004 年 3 月に「法と経済学会誌(ニューズレター)」第 1 巻第 1 号を発刊した(電子ジャーナル)。

5. 情報提供発信

学会ホームページの更新

適時、学会ホームページのコンテンツの更新を行い、会員への情報提供を行った。

主な更新内容：各シンポジウム、全国大会梗概集、学会誌の電子出版
：会員名簿の電子出版

法務省司法試験委員会への意見書提出

法務省パブリックコメント『新司法試験について論文式による筆記試験の選択科目の選定に関する意見募集』に学会として意見書を提出した。(別紙)

6. 理事会の開催

理事会を以下のとおり開催した。

第1回理事会	2002年2月15日(土)	発明会館
第1回常務理事会	2003年3月25日(火)	政策研究大学院大学政策研究プロジェクトセンター
第2回理事会	2003年4月21日(月)	政策研究大学院大学政策研究プロジェクトセンター
第3回理事会	2003年6月6日(金)	政策研究大学院大学政策研究プロジェクトセンター
第4回理事会	2003年7月12日(土)	成蹊大学・10号館第会議室
第5回理事会	2003年10月16日(木)	相互二番町ビル(千代田区)
第6回理事会	2004年3月9日(火)	政策研究大学院若松校舎・3階会議室

7. 会員状況 (2004年3月31日現在)

正会員数 618名(内,一般:554名,学生:64名)

賛助会員数 2社(2口)

以上

第3号議案 法と経済学会 2002・2003 年度収支決算

自 2003年2月15日
至 2004年3月31日

(単位:円)

収入の部				
大科目	中科目	予算額	決算額	差異
会費収入	正会員会費収入	4,350,000	2,608,000	1,742,000
	賛助会員会費収入	600,000	60,000	540,000
	会員外参加費等		666,500	666,500
	会費未収金(口座振替)		102,000	102,000
寄付金収入	寄付金収入	40,000	0	40,000
雑収入	受取利息等	10,000	40,015	30,015
当期収入合計 (a)		5,000,000	3,476,515	1,523,485

支出の部				
大科目	中科目	予算額	決算額	差異
管理費	人件費	2,000,000	2,082,800	82,800
	会議費	600,000	978,276	378,276
	旅費交通費	300,000	115,870	184,130
	通信運搬費	100,000	145,512	45,512
	消耗品費	100,000	46,244	53,756
	印刷費	100,000	64,050	35,950
	事業費	機関誌発行費	500,000	0
名簿発行費		200,000	0	200,000
研究会費		1,000,000	214,628	785,372
予備費	雑費(予備費)	100,000	128,031	28,031
当期支出合計 (b)		5,000,000	3,775,411	1,224,589

当期収支差額 (a)-(b)	-	298,896	-
次期繰越収支差額 (a)-(b)	-	298,896	-

監査報告

監査の結果、適正に処理されていることを確認いたしました。

2004年 7月 2日

監 事

印

監 事

印

第4号議案 法と経済学会 2004年度事業計画

1. 全国大会、シンポジウム等の開催

会員相互の交流のため、2004年7月に全国大会(学術総合センター)を開催するほか、適宜、シンポジウム、セミナー等を開催する。

2. 機関誌の刊行

電子メディアの活用を図りつつ、学会誌「法と経済学会誌(ニューズレター)」を定期的に刊行する。

3. 法と経済学に関する学術研究の推進

学術論文の投稿・審査制度を運用し、機関誌「法と経済学研究 (Law and Economics Review)」に掲載するほか、研究会の設置等により、法と経済学に関する学術研究を推進する。

第5号議案 法と経済学会 2004年度収支予算書

自 2004年4月1日
至 2005年3月31日

(単位:円)

収入の部				
大科目	中科目	2004年度予算	前年度予算	増減
会費収入	正会員会費収入	4,500,000	4,350,000	150,000
	賛助会員会費収入	150,000	600,000	450,000
	会員外参加費等	100,000		100,000
寄付金収入	寄付金収入	40,000	40,000	0
雑収入	受取利息等	10,000	10,000	0
当期収入合計 (a)		4,800,000	5,000,000	200,000
前期繰越収支差額		298,896	0	298,896
収入合計 (b)		4,501,104	5,000,000	498,896

支出の部				
大科目	中科目	2004年度予算	前年度予算	増減
管理費	人件費	2,000,000	2,000,000	0
	会議費	1,000,000	600,000	400,000
	旅費交通費	200,000	300,000	100,000
	通信運搬費	200,000	100,000	100,000
	消耗品費	100,000	100,000	0
	印刷費	100,000	100,000	0
事業費	機関誌発行費	100,000	500,000	400,000
	名簿発行費	100,000	200,000	100,000
	研究会費	500,000	1,000,000	500,000
予備費	予備費	201,104	100,000	101,104
当期支出合計 (b)		4,501,104	5,000,000	498,896

当期収支差額 (a)-(b)	0	0	-
時期繰越収支差額 (a)-(b)	0	0	-